

令和3年度第1回沖縄県地方創生推進会議 議事要旨

1 開催日時

令和4年3月17日（木） 10:00～12:00

2 場所

八汐荘 屋良ホール

3 議題

（1）令和2年度地方創生推進交付金事業の効果検証について

地方創生推進交付金を活用した事業の取組結果及び事業評価に関する県の説明、委員による事業評価を実施した。

【大山委員】

戦略的デジタルコンテンツ創出促進事業は、企業と教育機関でタイアップし教育プログラムを構築するとのことだが、このプログラムは当該企業に特化したものか、それとも汎用的なものか。

労働局は県と一緒に公共職業訓練等を運営しているので、公共職業訓練のカリキュラム等に反映できる内容なのか、他には転用できない内容なのか教えてほしい。

【事務局】

当該事業は、KBC 学園の補助事業である。委託であればその成果のカリキュラムの横展開も可能であると思うが、当事業は基本的に KBC 学園に特化し使われる内容となっている。

そのままのカリキュラムの転用ではなく、ノウハウの共有、教育機関相互の連携という形であれば可能かと思う。

【大山委員】

沖縄の雇用は、メイン産業、主力産業、観光関連産業というサービス業を支える産業となり、求人は多い。

若い人にとって賃金のみでなく、休めないことは離職の大きな要因だと思うが、観光関連産業にも力を入れていくべきだと思う。

宿泊産業は土日に観光客が来るため休めないが、例えば建設業においても、土

日は休めない時代があったが、建設業協会では入社3年目までは土日に出勤させないということをやっている。また、1日の休みは難しいから時間休にすることで休みを取りやすくしている事例もある。

業界ごとのワーク・ライフ・バランスが進むよう、今年度は宿泊業に力を入れていくというやり方でやってもいいかと思う。沖縄県は観光人材確保促進事業等や交付金もあるので、いろいろな取組が出来ると思う。単体ではなく横の関係機関と連携して取り組んでほしい。

【富原委員】

沖縄県は人口が増えているという話があるが、実際のところ生産人口は減り始めている。共通認識として生産人口が減っていることは共有しないとけない。

昨年、スキームや詳細資料の提供をお願いし、今回出して頂いたが、総括までしてほしい。結果の数字の背景として、何をどうして結果がどうだった、それをどうしていくべきかをペーパー1枚で見えた方が審議する側としても非常に分かりやすい。また、比較表は上下だと分かりづらい。数字は横長に作ると並べて見やすいのでぜひ検討してほしい。

実態が大切なので、企業なら見込みを入れる。3月時点であれば大体状況が分かっていると思うので、見込みを入れた上で評価できればとてもやりやすい。

令和3年度が終わって次の課題といったときに、結果にどうつながっていくかを県が書いたのか、受託事業者が書いたのか、これはちゃんとつながっていくのか、結果はどうなるのかが非常に大事。予算がどう使われて効果的になったかは、その先のこともあるので、どうつなげていくかを教えてほしい。

【事務局】

資料等の比較表や見込みについては、次年度改善をしていきたい。

会議開催時期は、年度末ではなく半年前ぐらいにやりたいと思っている。

前年度実施した事業の効果検証のみでなく、今年度を実施している事業概要や取組状況についても検討したい。

【宮里委員】

1年以上前の数値を私たちが見るのは厳しいと思う。年度が明けて早い時期、あるいは半年後ぐらいに1回開いて、前年度の検証をしつつ、次年度はどうするかと話をすることで、事業の方向性を示しながら目標達成に向けお互いに意見交換ができるのではないかな。

移住の指標に関しては、実際にどれだけの方々が移住してきたのかが大きな

ポイントだと思う。アクセス数があってもいいが、県内でどれだけの人が県内移住しているか、あるいは県外から移住する人がどれだけいるかは、詳細は分からないにしてもある程度の資料は集められるのではないか。

また、中間支援組織の養成講座はどういう組織がやっているか知りたい。組織を活用することでどれだけの実績が上がっているのか知りたい。

座間味村においては、県外からの若い世代の移住者が非常に多い。将来の人口増にもつながることも含めて考えると、目標はアクセス数だけではなく、どれだけの数か、あるいは目標設定としてはこれから起業したい人、子供を産み育てるような若い世代の人たちにいかに来てもらうかが重要。

実際の移住について100%は出せないと思うが、これらの団体を通じて、あるいは各市町村を通じてある程度の数字は把握できると思うので、これらも指標の中に入れていただけると、次の展開が考えられると思う。

【鈴木委員】

1番、2番のデジタル関係、3番のワーク・ライフ・バランス等、今回の会議は地方創生ということで、人材を育てる、デジタルコンテンツを充実させる、誰に対してなのかを教えてほしい。

民間事業者がサービスの提供を受ける、あるいは報告をする観点からは自治体のIT化や業務フローが煩雑だったりする。県庁や市町村がもっと進んでスムーズにやり取りや決裁ができるような仕組みづくりができると思う。自治体側でも同じ目標を持っているのかどうか知りたい。

ワーク・ライフ・バランスに関しても、最近では県の公務員の受験者が少なくなっているということで労働環境のことが新聞紙上にも出ていたが、民間企業だけではなく、自治体そのものが機能しなければ全体として地方創生が動かない。自治体はどのように取り組んでいるのか教えてほしい。

【事務局】

県庁では企画部にデジタル社会推進課、国でもデジタル庁ができている。

次年度は国から示された指針に基づき、県としてもDX推進計画を作成し取り組んでいるところ。デジタル社会推進課で各自治体に対する研修や相談体制も整備しており、次年度からは本格的に動きが出てくる。

【鯨本委員】

検証一覧の部分で実際に誰がどのように何をすると考えた際に、誰というところが非常に見えにくい。どの事業にしても誰というターゲットが曖昧になっていると、事業全体ぼんやりしたものになる。

労働者人口やこれからのことを考えたら子供たちや子育て層が重要であり、働ける場所や住める場所、学べる場所が非常に重要だが、空き家はあるが貸してくれないことが課題となっている。

鹿児島の離島における事例等を参考に、制度改正も必要になるかもしれないが、離島・過疎地域の空き家に関して早めに解決すべきだと思う。

働ける場所としては、仕事をもって地方に行く方が増えているのでコワーキング施設やシェアオフィスを整備する動きが大きいですが、具体的な場所があるため、アクセス数よりもコワーキング施設やシェアオフィスの利用者数や拠点数がより具体的であり、住める空き家がないとしても民宿等で、中長期滞在される方の人数や中長期滞在で住める場所が1か所から2か所に増えるような数が出てくると具体的になってくるのではないかと感じる。

【大山委員】

沖縄県の人口はまだ増えていくが、生産年齢人口は減ってきているため現役世代、子育て世代を増やしていかないといけない。

労働局も今年から全国の求職者向けにオンライン U・I・J ターンの説明会を各自治体、名護市や石垣市と組み、企業の担当者に説明してもらっている。アンテナがいろいろあるほうが関心を持ってもらえる。求職者向けの説明会でも中間組織の説明等があると、より関心を持ち、安心して移住を考えてもらえる。

タイアップしていくといろいろな効果があると思う。アンテナを増やし、協力をしていきたいと思う。お声がけいただければ、全国のハローワークとつなぐこともできるのでぜひお願いしたい。

【親川委員】

6つの事業の中身を詳しくお聞かせいただいたが、ほぼ効果があった結果になっているが、各事業は次年度以降も継続してやるのか、教えてほしい。

【事務局】

サイバーセキュリティの事業とデジタルコンテンツの事業は3年間やりまして、これでひと区切りとなっている。デジタルコンテンツは KBC さんが自分たちでやっていただけるということで、その形で継続を予定している。サイバーセキュリティは別の事業において、先端 IT の事業等を使った県内の企業のセキュリティの意識向上に関する取組を継続予定である。

次年度は、企業のデジタルスキル向上に向けた事業を計画している。

また、テレワークはこれから活発化していくので、コワーキングスペースも県内各地にできてくることを見込んで、県外からテレワークやワーケーションで

来ていただき、県内の地元の自治体や住民と交流し社会課題の解決につながるイベントやセミナー等の事業を次年度からやっていこうと考えている。

【親川委員】

我々商工会は 34 ありまして、そのうち 11 が離島で、人口がかなり減少している地域もある。そういう意味では各地域で地域と密着した活動をしており、地域づくり関係や移住の事業については、今後また継続していくのであれば、商工会もぜひ一緒になってやっていきたい。

【大城会長】

評価について、非常に効果があったが 3 事業、相当程度効果があったが 2 事業、効果があったが 1 事業でよいか。

【委員】

異議なし

(3) 沖縄 21 世紀ビジョンゆがふしまづくり計画（沖縄県まち・ひと・しごと創生総合戦略）の一部改訂について

次第とは順番を入れ替え、計画の一部改訂について、改訂（案）を提示し、意見を求めた。

【大城会長】

令和 3 年度は一部改訂とし、計画期間の延長やデータの更新、地方創生推進交付金事業等に一部施策の追加修正を入れ、令和 4 年度に本格改定をやりたいということだが、本格改定をする際は、委員会の中で議論する機会があるのかどうか確認をしたい。

【事務局】

委員会の中で改定に当たって議論していただくと思う。その際、最低 2 回は開催する必要があるだろうと思っている。まず 1 回目はたたき台をやって、さらにやる必要があると思う。

【大城会長】

本日は令和 3 年度の一部改訂についての意見を委員の皆さんからいただければいいということになるのか。

【事務局】

はい。そのとおり一部改訂について意見を頂きたい。

【大城会長】

本格改定については、次年度に2回ほど設けて議論する機会があるとのことなので、今回は令和3年度の一部改訂について、計画期間の延長は仕方ないことと思う。データの更新についても、新しいデータが出れば書き換える。また、一部施策の追加修正は首里城、それから総合戦略の位置づけを明記するための施策の追加修正のところかと思うが、その辺について委員から意見はあるか。

【宮里委員】

計画は各自自治体、特に沖縄県はいろいろな分野で計画をつくと思うが、この中には「21世紀ビジョン基本計画」を親にという書き方だったと思うが、それはもちろん一番重要だが、それ以外にも例えば離島振興計画なりいろいろな計画があり、それぞれの計画の中で細かいことが書かれている。沖縄県がつくる各種計画を補完し合うような形になっていけば、ここで細かく書かなくても、その分野はそこを見ればいいだけの話になるわけですから、その文言もぜひ入れられたらいいのではないかと思う。

【富原委員】

資料3-3の追加されている部分の25ページの内閣官房のまち・ひと・しごと創生パンフレットのところからきているこの図を反映するわけではないと思うが、されるのであれば、沖縄では中山間地域と書くと山はあったかなとなるため、離島・過疎地域になってくると思う。

この図で見ると、ひとのところで子育てへの切れ目ない支援と書かれていますが、まちを追加されるのであれば、子育てはまちに関わってくることだと思う。ひとづくり、まちづくりはリンクする部分があるので、特に沖縄の場合はそこを強くされるといいのではないかと感じておりますので、内閣官房のものを活用しつつ、プラスアルファ沖縄らしい書き方をするといいのではないか。

【大城会長】

本日の地方創生推進交付金事業の説明は3部局で6事業。資料3-1に令和4年度の事業案があつて、これは6事業あつて、ここは商工労働部と企画部の2つだけになっている。

ほかの部局は申請しないのは、内部の事情があるのか。もしほかの部局が推進事業に手を挙げない理由があるなら、その課題は何かを少し検討して、ほかの部

局でもその事業に申請できるような仕組みづくりも必要ではないのか。できればいろいろな部局から手を挙げてほしい。

（２）沖縄２１世紀ビジョンゆがふしまづくり計画（沖縄県まち・ひと・しごと創生総合戦略）の進捗状況について

同計画に掲げる直接指標（人の出生、死亡、転入、転出に関する指標）、間接指標（直接指標に影響を与える指標）の状況を把握・分析し、間接指標に係る県の取組の状況・課題等を報告し、意見を求めた。

【鈴木委員】

22 ページの 1 番の国際物流拠点産業集積推進事業の表の 2 つ目の R2 の取組状況等の 2 行目に、特区税制の活用実績を把握するための調査のほかとあり、税制に関して触れられている。沖縄振興特別措置法が改定になるということで、必ず税制について触れられるが、年々要件が厳しくなっている。今年の改正でも内容的には拡大だが、活用の入口はハードルがとても高く、実際の活用はとても難しくなっている。

改正に向け、どうしたら使いやすいものになるかを検討していただきたい。沖縄税理士会で意見書を出しているため、今後とも意見交換等を含め提案を受け入れていただければと思う。

【富原委員】

女性活躍推進、ワーク・ライフ・バランス、就業、男性の育児休業という話になるが、生産性向上が重要だと思う。ただ男性の育児休業を推進するのではなく、働き方改革を先にやることで男性もゆとりもできて夫婦お互いに助け合う。そうするとどんな人でもゆとりのある助け合いのできる生活をしながら生産性を上げていく。そういう話で、常々稼ぐ力のところに入れてくださいとお願いするが、女性、子供、高齢者は平和の管轄になっていて、その管轄だと生産性向上の活動に支援ができない。その構造を切り換えないといけないが、古い構造が全く変わらない。

さらに、管理職や意思決定層に女性が入っていかないといけない。決定する側が全部男性だと消費者の実態に即したことが提案されても、実は実現しないことがとても多い。企業を大きく変えて、さらに生産性を上げる、マネジメント力を上げるには、女性ばかりではなくて、みんなにとって非常にパワフルな沖縄県をつくっていくことにつながると思う。

【大城会長】

自然増や社会増を増やすためには何をするかの方向で整理すると、今の時代に合わないような施策の構成になってしまうと思う。

今回の改訂の際は、自然増を増やす取組、社会増を増やす取組の文言を外して計画をつくって見たらどうか。少し検討してみてほしい。人口増加計画から引っ張っている概念、整理の仕方であるため、少し検討してみてもいいかと思う。

【鯨本委員】

女性活躍推進は自然増の部分に入れると、私たちは子供を産むための人間なのかという感じになってしまう。今のSDGsの世の中に沿わないようなカテゴリーになっているため、それは外したほうがいいと思う。そもそも37、38、39にある持続可能な地方創生を推進する取組が全てではないと思う。

離島・過疎地域に関しては、都市部との条件が違うので一部持続可能な地方創生を推進する取組の中でも少し特殊な枠という意味でのカテゴリーだと思う。4つの分け方は見直されるほうがいいと思う。

(4) 企業版ふるさと納税の活用状況について

ふるさと納税の実績等について報告し、意見を求めた。

【鈴木委員】

最後の寄附の流れについて、手続が非常に煩雑。個人のふるさと納税を思い浮かべていただければいいと思うが、インターネットで申込みをしてクレジット決済をしたらすぐに証明書がメールで送られてくる。なぜこれだけ人件費を使いながら手続をやらなければいけないのか、非常に理解に苦しむ。

今はちょうど確定申告の時期ですが、申告内容を見ていると、12月31日の駆け込みのふるさと納税の申込みが非常に多い。これだけのプロセスがあると企業側は法人の決算に向けての準備の判断で時機を逸してしまうので、モチベーションがとてども下がる。

そういう意味でラインナップをもう少し大きくすること、そして手続を簡素化することは納税をする側や事業者にとっても負担が非常に軽くていいのではないかと思う。今後検討をしていただければと思う。

【大城会長】

寄附の流れの①～⑥までについて県がもっと簡素化できるのではないか。

【鈴木委員】

法律上、何か問題があるのか分からないが、なぜこれだけの時間を要しなけれ

ばならないのか、もう少し詰めて検討していただければと思う。それこそデジタル化を進めていただければと思う。

【大城会長】

1つ気になるのは、首里城で3件。工事が進んでしまうと首里城ではなかなか寄附ももらえなくなってしまう気がする。県外の皆さんにもアピールするような地方創生のプログラムを考えておかないとまずいのかなと思う。その辺も少し検討してほしい。

【事務局】

以上で会議を終了する。ありがとうございました。